

平成28年度  
事業報告書  
( 第35期 )

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

公益財団法人 佐賀県建設技術支援機構

## 平成28年度事業報告について

平成28年度佐賀県建設技術支援機構の事業報告は、次のとおりである。

# 平成28年度事業報告

## 1. 総括

当機構は、地方公共団体の建設行政の円滑かつ効率的な執行の補完的役割を担う機関として、昭和57年11月財団法人佐賀県土木建築技術協会として設立され、平成254月に公益法人制度改革により「公益財団法人佐賀県建設技術支援機構」と改称し、これまで培った技術・経験・信頼関係を継承して今日まで県民が安全で安心に暮らせる生活環境の実現を目指し、県内社会資本の整備の一翼を担う活動を行って参りました。

平成28年度の事業実施状況につきましては、まず公益目的事業の「人材の育成を目的とした研修事業」については、「一般技術研修」は昨年同様に3回開催しました。

「専門技術研修」は昨年度より1研修「建築」を増やし全体で18回開催しました。また、「受入・派遣研修」については、新たに土砂災害ハザードマップ関連研修を行いました。研修事業全体としては、28年度は概ね平年並みの受講者数となりました。

「技術力向上のための技術情報発信事業」については「SAGA建設技術フェア2016」を開催し、最新の建設技術・材料等の情報を発信することができました。来場者としては、2日間で1,582名の来場者があり、昨年度より約200名の来場者増となりました。

「公共施設の安全で安心な利活用のための技術支援事業」については、まちづくり支援事業の「橋梁定期点検一括発注支援業務」を県内12市町と契約しました。また、施設情報管理支援事業が佐賀県の道路台帳整備促進の関連で契約額が大幅に増加しました。

「建設材料の品質確保のための建設材料試験事業」については、全体としては、前年度より依頼件数、手数料共に若干減少しました。

「社会資本整備に向けた諸活動支援事業」については、学術調査研究支援事業、その他の諸活動支援事業共に前年度に引き続き実施しました。

収益事業の「公共施設等の設計及び各種調査等事業」については、前年度より契約額が減少しました。

「質の高い住まいを実現するための各種事業」については、建築確認検査事業が、件数は若干減少しましたが、手数料値上げの影響で手数料は増加し、構造計算適合性判定事業は件数、手数料ともに増加し、その他の業務は平年並みとなりました。

この他、業務運営につきましては、引き続き効率化・効果的な見直しを行ない役職員一丸となって経費節減に努めました。

平成28年度の事業報告付属明細及び事業実績は、次のとおりです。

## 2. 事業報告付属明細

### イ 評議員会

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第5回評議員会	28.6.24	千代田館	1. 平成27年度事業報告の内容報告について 2. 平成27年度計算書類等の承認について 3. 役員報酬各年度総額の承認について 4. 理事の選任について

### ロ 理事会

会議名	開催年月日	場 所	議 決 事 項 等
第11回理事会	28.5.27	千代田館	1. 平成27年度事業報告について 2. 平成27年度決算報告について 3. 第5回定時評議員会開催について
第12回理事会	28.6.24	千代田館	1. 理事長の選定について
第13回理事会	28.11.18	千代田館	1. 職務執行状況の報告について
第14回理事会	29.3.24	千代田館	1. 平成29年度事業計画について 2. 平成29年度収支予算について

### ハ 役員等(異動)

平成28年4月1日現在

役職名	氏 名	備 考
評議員	松尾 芳郎	元 財団法人佐賀県土木建築技術協会 理事長
評議員	塚部 芳和	伊万里市長
評議員	谷口 太一郎	嬉野市長
評議員	末安 伸之	みやき町長
評議員	岸本 英雄	玄海町長
評議員	三浦 哲彦	佐賀大学名誉教授・軟弱地盤研究所長
評議員	枝吉 恒則	佐賀県商工会議所連合会 専務理事
評議員	石橋 孝治	佐賀大学大学院 工学系研究科 教授

理事長	小野 龍太	
専務理事	片岡 稔	
理 事	松永 政文	佐賀県市長会 事務局長
理 事	中野 哲太郎	佐賀県町村会 事務局長
理 事	川副 正康	(一社) 佐賀県建設業協会 専務理事
理 事	西岡 邦男	佐賀県信用保証協会 常務理事

監 事	江頭 正則	前 吉野ヶ里町長
監 事	三竿 博史	税理士 九州北部税理士会 佐賀支部

(その後の役員異動)

平成28年 6月24日	理 事	西村 平	評議員会にて選任 (就任)
〃	理 事	安部秀人	評議員会にて選任 (就任)
平成28年 6月30日	理 事	小野龍太	理事・理事長辞任
平成28年 7月 1日	理 事	西村 平	理事長就任

## 二 職 員 調

平成29年3月31日現在

区 分		部 長	所 長 副部長 ・ 技術 統括監	副所長	課 長	参 事 ・ 技術監 ・ 適判監 ・ 監理監	副課長 ・ 主 幹	企 調 主 査 主 査	主 事 ・ 技 師	計	
総務部	総務課	① 専務理事 取扱	1		1		1	2	2	7	7
技術部	企画情報課	(1) 1	3		1		1	6	2	10	(1) 35
	技術審査課				① 部長取扱		1	2		3	
	土木技術課				① 副部長取扱		2	5	6	13	
	建築課				1	① 所長取扱 1	1	1	1	5	
建築確認事務所	業務課		1 建監理 監兼務	1	1	① 副所長 取扱 1		2	1	7	7
試験研修センター			① 技術統 括監取 扱	1			1	1	1	4	4
計		(1) 1	5	2	4	2	7	19	13	(1) 53	

(備 考) ○数は事務取扱・兼任

( ) 数は平成29年3月31日付け退職者で内数

### 3. 事業報告付属明細（事業実績）

#### 公益目的事業

##### 【1】人材の育成を目的とした研修事業

##### 1 一般技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者、学生等広く県民を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識、技術力向上のための最新技術や情報習得のための研修会を下記のとおり開催した。

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			28年度	27年度
第1回技術研修会	H28. 7. 6	1 有明海沿岸道路の今後の整備計画について 2 東日本大震災から5年 教訓と復興のあゆみ	246	264
第2回技術研修会	H28. 9. 7	1 道路土工構造物技術基準の策定他について 2 熊本地震から何を学ぶか	228	224
第3回技術研修会	H28. 11. 18	1 補強土壁－現場での問題点他 2 地球温暖化対策に貢献する液状化対策工法	84	76
受講者合計			558	564

##### 2 専門技術研修

地方公共団体等職員、建設事業関係者を対象にして、土木・建築関係の法令等に対する知識や実務に沿った高度な専門的技術習得のための研修会を下記のとおり開催した。

研修名	開催日	研修内容	受講者数	
			28年度	27年度
河川・海岸	H28. 5. 12	河川法・河川整備の概要他	78	78
砂防・地すべり	H28. 5. 19	佐賀県における土砂災害と防止対策他	78	78
コンクリート	H28. 5. 26	コンクリート工学の基礎他	77	81
施工管理 (1)	H28. 6. 16	施工管理概要他	79	84
施工管理 (2)	H28. 6. 23	施工現場における事故防止対策他	82	78
施工管理 (3)	H28. 7. 14	リスクアセスメントによる安全対策他	74	80
土質 (1)	H28. 7. 21	土質調査の手法他	70	78
土質 (2)	H28. 7. 28	砂質地盤における施工対策事例他	69	73
下水道 (1)	H28. 8. 5	下水道事業の現状と課題他	64	78
下水道 (2)	H28. 8. 9	下水道工事における設計・施工の留意点他	73	78
舗装 (1)	H28. 8. 18	舗装技術の変遷と最近の動向他	65	81
舗装 (2)	H28. 8. 25	機能性舗装（新工法を含む）他	69	77
地理情報・測量	H28. 9. 1	G I Sの基礎知識他	61	84
劣化診断(1)	H28. 9. 13	佐賀県橋梁点検マニュアルの概要他	63	78
劣化診断(2)	H28. 9. 21	点検調査方法の概要他	37	57
道路・道路構造物(1)	H28. 9. 29	佐賀県の道路事業の実例他	37	78
道路・道路構造物(2)	H28. 10. 4	ボックスカルバートの深層混合処理基礎他	37	66
建築	H28. 10. 12	建築基準法の改正他	48	—
受講者合計			1, 161	1, 307

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			28年度	27年度
現場研修会	H28. 8. 24	伊万里地区測量競技会	100	95
仮設足場に関する研修会	H28. 11. 17	足場等の安全対策について 他	64	61
インフラ構造物 長寿命化研修会	H28. 12. 20	旧好生館立体駐車場走行路 R C床板の詳細劣化調査	43	95

### 3 受入・派遣研修

#### ●受入・派遣研修

地方公共団体等職員のうち新採職員等実務経験が少ない技術者を対象として公共事業設計積算システム技術習得のための研修会を下記のとおり開催した。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数	
			28年度	27年度
公共事業 積算システム研修会	H28. 5. 9 ～ H28. 5. 18 7日間(9回)	公共事業設計積算システム変更に伴 い、県市町等職員を対象に基本操作習 得 (県・10市・10町・3団体)	134	151

佐賀県県土整備部河川砂防課からの要請により県内市町技術職員を対象としてシステム操作研修会を下記のとおり開催した。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数
土砂災害ハザードマップ 作成システム操作研修会	H28. 11. 11	土砂災害ハザードマップ作成支援システム操作 研修 (10市・10町)	30

地方公共団体等からの要請により技術習得の研修会へ当支援機構職員を講師として下記のとおり派遣した。

研 修 名	開 催 日	研 修 内 容	受講者数
佐賀県優良住宅建設事業者協 議会 会員研修	H28. 5. 24	・県産木材の利用推進について ・木造住宅に係る構造規定他について ・住宅リフォーム減税制度について	21

## 【2】技術力向上のための技術情報発信事業

### 1 図書出版事業

地方公共団体職員や建設事業関係者が公共事業を実施する上で必要な知識・情報・佐賀県の基準等を広く周知することを目的として、下記の図書を出版した。

図書名	販売部数金額（税抜）	
	28年度	27年度
土木工事等共通仕様書、公園緑地共通仕様書、 港湾・漁港共通仕様書 土木工事施工管理の手引き	384部 (711,168)	62部 (114,824)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 ～着底方式 設計の手引き（案）～	8部 (7,408)	13部 (12,038)
ボックスカルバートの深層混合処理工法基礎 ～フローティング方式設計の手引き（案）～	5部 (4,630)	14部 (12,964)
プレキャストL型擁壁（H≤2m）の木杭 - 底盤系基礎 ～設計マニュアル（第1版）～	10部 (9,260)	9部 (8,334)
設計・調査・測量業務共通仕様書（平成28年4月版）	21部 (38,892)	1部 (1,852)
開発許可の手引き（平成20年2月版）	0部 (0)	1部 (926)
水路用ボックスカルバートの木杭 - 底盤系基礎 ～設計マニュアル（改定版）～	12部 (11,112)	7部 (6,482)
佐賀県橋梁補修・補強マニュアル（案）	3部 (13,500)	6部 (27,000)
金 額 合 計	795,970	184,420

### 2 公共事業設計積算共同利用システム事業

地方公共団体等が公共事業を行う際の工事価格算定において利用する「公共事業設計積算共同利用システム」が最新のデータで効率よく経済的に利用できるように管理・提供した。

	28年度	27年度
利用地方公共団体等数	県・20市町・3団体	県・20市町・3団体
ライセンス数	269	266
契約額（税抜）	39,528,437	39,652,304

### 3 建設技術情報啓発事業

安全で安心なまちづくりのためには、日々進化する建設技術の情報収集発信・利活用が不可欠であることから、建設技術の理解を深めるため、最新の建設技術・材料等の情報を一堂に会する建設技術フェアを開催した。

開催日：平成28年6月8・9日 出展企業等 29社・9団体 来場者数 1,582名（2日間）



### 【3】公共施設の安全で安心な利活用のための技術支援事業

#### 1 施設整備支援事業

##### ●積算支援事業

地方公共団体等が発注する公共工事の積算（設計価格算出）技術支援。

契約先	28年度		27年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	103	219,182,000	31	213,574,000
市 町	18	17,244,000	16	23,681,000
公社等	0	0	0	0
計	121	236,426,000	47	237,255,000

※  
左記は契約額  
で収入ではない。

##### ●まちづくり支援事業

地方公共団体等におけるまちづくり（土木・建築）の総合的な技術支援。

契約先	28年度		27年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	8	12,857,000	3	3,300,000
市 町	44	395,882,000	35	413,700,000
公社等	4	2,230,000	3	15,916,000
計	56	410,969,000	41	432,916,000

※  
左記は契約額  
で収入ではない。

##### ●品質確保のための監督検査支援事業

地方公共団体等における公共工事の品質確保のための監督検査支援事業。

契約先	28年度		27年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	21	15,940,000	27	27,228,000
市 町	2	11,963,000	4	13,210,000
公社等	1	1,300,000	1	2,450,000
計	24	29,203,000	32	42,888,000

※  
左記は契約額  
で収入ではない。

##### ●災害等緊急支援事業

地方公共団体等における災害より被災した公共施設の復旧に関する技術支援事業。

契約先	28年度		27年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	0	0	0	0
市 町	0	0	0	0
公社等	2	3,962,636	1	5,595,601
計	2	3,962,636	1	5,595,601

※  
左記は契約額  
で収入ではない。

## 2 施設情報管理支援事業

地方公共団体が管理する道路・橋梁・河川等の公共施設の管理に必要となる基本的なデータを長期にわたり適切に保管することにより、地方公共団体に求められている公共施設のアセットマネジメントの促進を図り、公共施設の優良な品質が継続的に維持されるための技術支援を下記のとおり実施した。

契約先	28年度		27年度	
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）
佐賀県	46	134,263,000	54	77,175,000
市 町	3	7,494,000	1	5,746,000
公社等	3	1,560,000	5	2,449,000
計	52	143,317,000	60	85,370,000

※  
左記は契約額  
で収入ではない。

#### 【4】建設材料の品質確保のための建設材料試験事業

##### 建設材料試験

建設材料の品質確保のため骨材試験・土質試験・コンクリート試験・石材試験・アスファルト試験  
鋼材試験の6分野の材料試験を下記のとおり実施した。

試験項目	28年度		27年度	
	件数	手数料	件数	手数料
土質試験	1,359	19,985,480	1,293	21,071,860
骨材試験	611	3,222,380	679	3,564,940
コンクリート試験	6,583	19,555,470	7,600	22,929,220
石材試験	39	176,280	24	108,960
アスファルト試験	2,588	23,943,530	2,468	23,485,970
鋼材試験	158	270,180	29	49,590
試験成績書の再交付	16	5,600	19	6,650
計	11,354	67,158,920	12,112	71,217,190

#### 【5】社会資本整備に向けた諸活動支援事業

土木・建築に関する諸団体について、それぞれの団体の目的及び効果が広く県民の安全で安心な生活、地域の振興に寄与するものであることから、その活動に対する支援を下記のとおり実施した。

##### ●学術調査研究支援事業

土木・建築技術の学術的な研究を行っている県内関係団体の活動に対する支援を実施した。

支援相手先	支援内容	支援額
国立大学法人佐賀大学	低平地に関する研究助成	1,500,000
国立大学法人佐賀大学	インフラ構造物長寿命化に関する研究助成	500,000

##### ●その他の諸活動支援事業

県内土木・建築に関する非営利団体が行う、当支援機構の目的である「県民の安全で安心な生活の実現寄与する」ことに関する事業や災害支援等の活動に対する支援を実施した。

- ・低平地研究会
- ・佐賀県建設技術協会
- ・佐賀県防災・砂防ボランティア協会
- ・佐賀県住宅行政連絡協議会
- ・佐賀の木・家・まちづくり協議会
- ・軟弱地盤研究会
- ・佐賀県土木技術同友会
- ・佐賀県優良住宅建設事業者協議会
- 他

## 収 益 事 業

### 【1】公共施設等の設計及び各種調査等事業

#### 1 測量・設計・調査等に関する事業

地方公共団体等の技術的支援を実施する中で、公共事業の企画立案から工事完了まで一連で技術支援を求められることがある。その様一連の業務のうち、本来行政しかできない業務「積算業務等」については、公益目的事業として支援し、「測量・設計・調査等」業務については収益事業と位置付けおり、測量・設計・調査等業務を下記のとおり実施した。

契約先	28年度		27年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）	
佐賀県	1	2,220,000	3	3,710,000	
市 町	10	8,373,000	6	7,808,000	
公社等	1	3,120,000	1	2,800,000	
計	12	13,713,000	10	14,318,000	

#### 2 その他施設管理等に関する事業

地方公共団体の下水道関連施設の適正な維持管理のためのデータ維持管理及びシステム保守業務を下記のとおり実施した。

契約先	28年度		27年度		※ 左記は契約額 で収入ではない。
	件数	契約額（税抜）	件数	契約額（税抜）	
佐賀県	0	0	1	2,950,000	
市 町	5	4,108,000	12	3,455,500	
公社等	0	0	0	0	
計	5	4,108,000	13	6,405,500	

#### 3 昇降機等点検済証発行事業

昇降機等の所有者又は管理者が建築基準法の規定により定期報告書を提出されたときに発行する「定期検査報告済証」の発行业務を下記のとおり実施した。

	28年度	27年度
発行件数	2,721	2,664
手数料金額	5,039,292	4,933,728

### 【2】質の高い住まいを実現するための各種事業

#### 1 建築確認検査事業

良質で安全・安心な建築物等の供給促進を図るため「指定確認検査機関」（知事指定）として、建築物等の建築確認・検査を下記のとおり実施した。

	28年度	27年度
申請件数	1,228	1,402
手数料金額	70,957,000	64,230,000

## 2 構造計算適合性判定事業

耐震偽装事件の再発を防止し、法令遵守を徹底することにより建築物の安全性の確認を「指定構造計算適合性判定機関」（知事指定）として、構造計算適合性判定を下記のとおり実施した。

	28年度	27年度
依頼件数	71	52
手数料金額	17,309,000	13,135,822

## 3 住宅性能評価事業

住宅性能評価機関として住宅性能表示制度に基づき、住宅性能評価業務をはじめ、長期優良住宅建築等計画や低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査を下記のとおり実施した。

	28年度	27年度
申請件数	27	116
手数料金額	3,524,786	2,643,109

## 4 適合証明検査事業（フラット35）

フラット35（長期固定金利の住宅ローン）の対象となる住宅が住宅金融支援機構の定める技術基準に適合しているのかの設計審査や現場検査を下記のとおり実施した。

	28年度	27年度
申請件数	217	225
手数料金額	5,656,783	5,272,530

## 5 住宅瑕疵担保責任保険等事業

住宅瑕疵担保責任保険法人から委託を受け、佐賀県内の住宅瑕疵担保責任保険の取次や現場検査等の業務を下記のとおり実施した。

	28年度	27年度
検査件数	1,022	993
手数料金額	15,437,482	19,667,197

## 【3】不動産賃貸事業

### 1 当法人が所有している不動産の一部を賃貸している事業

	28年度	27年度
不動産賃貸収益	2,160,000	2,160,000